

江田島市都市計画マスタープラン改定のポイント

1. 改定の背景

現行計画の策定以降、本市を取り巻く社会情勢は、特に人口減少や少子高齢化の進行が、計画策定時の想定を上回る状況となっています。

これに伴い、社会基盤（インフラ）の老朽化への対応や将来の財政負担の増大など、今後のまちづくりは、一層厳しい状況に直面しています。

本市を取り巻く主要な課題

- 人口減少・少子高齢化の加速
 - 現行計画：将来人口を「減少の緩和」を目指す目標値（平成 32 年：25,000 人）として設定していました。
 - 新計画（案）：令和 32(2050)年に約 1 万人（10,232 人）となる国立社会保障・人口問題研究所の推計結果を前提として、計画を見直す必要があります。
- 社会基盤（インフラ）の老朽化
 - 高度成長期に整備された道路・公共施設等の老朽化が深刻化し、限られた財源でこれらを維持・更新していくことが大きな課題となっています。
- 社会情勢の変化への対応
 - DX（デジタル変革）の推進、脱炭素社会・SDGs への対応、頻発化する自然災害への対応など、新たな視点でのまちづくりが求められています。

2. 主要な変更点

今回の改定は、単なる見直しではなく、まちづくりの「基本的な方向性」の大きな転換です。

項目	現行計画（平成 23 年）	新計画（案）（令和 7 年）
基本姿勢	成長・拡大基調 （人口減少の緩和を目指す）	「効率的で持続可能なまちづくり」へ転換 （人口減少社会を前提とする）
まちづくり	都市機能の「集積」	「コンパクトなまちづくり」を明記 （機能や居住を「拠点」へ緩やかに誘導）
インフラ	「整備（新設）」に重点	「社会基盤マネジメント」を導入 （「維持・管理・長寿命化」へ転換）
新たな視点	（主な記載なし）	「DX の推進」を明記 （GIS 活用、防災・行政サービスのデジタル化）

3. 将来の都市構造について

最も大きな変更点の一つが「拠点」の考え方です。今回の改定では、現行の「都市拠点」を「地域拠点」に統合し、特定の中心地への一極集中ではなく、5つの「地域拠点」（中央、中町、三高、大古、江南・飛渡瀬）がそれぞれの特性を活かしながら連携する「多極連携型」の都市構造を目指します。

拠点区分	現行計画（平成 23 年）	新計画（案）（令和 7 年）
都市拠点	1地区（江南・飛渡瀬）	（設置なし）
地域拠点	4地区（中央、中町、三高、大原）	5地区へ再編 （中央、中町、三高、大古、江南・飛渡瀬）
生活拠点	6地区（切串、小用、高田、鹿川、畑・岡大王、柿浦）	6地区（切串、小用、高田、鹿川、沖、柿浦）

4. 地域別構想について

市全体を5つのエリアに区分し、それぞれが持つ拠点（地域拠点・生活拠点）としての役割や地域の特性を踏まえ、エリアごとに実現すべき具体的なまちづくりのテーマと目標を設定しています。

- 東部エリア
テ — マ：「人が集い、にぎわい豊かなまちづくり」
主な目標：広島市・呉市への海の玄関口としての交通結節機能の確保と、生活利便機能（商業・利便機能）の維持による拠点形成
- 西部エリア
テ — マ：「豊かな自然と交流が育むまちづくり」
主な目標：市民の暮らしの基盤となる拠点機能の維持と、広島市と結ぶ海上交通の結節機能の確保
- 中部東エリア
テ — マ：「便利さと心地よさで人が集うまちづくり」
主要目標：商業機能の充実による快適な暮らしの拠点維持と、地域拠点間を繋ぐ交通結節機能の維持・充実
- 中部西エリア
テ — マ：「アクティビティでつながるまちづくり」
主な目標：行政サービス機能、並びにスポーツ・レクリエーション機能の維持・充実
地域拠点間を繋ぐ交通結節機能の維持・充実
- 南部エリア
テ — マ：「人が出会い、文化が息づくまちづくり」
主な目標：呉市への陸の玄関口としての交通機能の維持と地域の暮らしと文化が息づく拠点づくり

